

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
京都府京都市右京区西院溝崎町21

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
ローム株式会社 サステナビリティ推進部統括課
長 中田 愉香

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	ローム株式会社 代表取締役社長 松本功
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	京都府京都市右京区西院溝崎町21

1 事業者の概要

事業所の名称	ローム株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県大津市晴嵐2丁目8番1号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	8	1	3	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	半導体素子ウエハの製造					
従業員の数	352	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	13	台
	コンプレッサ	4	台	空気調和設備	12	台
				照明設備	約4000	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和2	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了年度	令和4	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

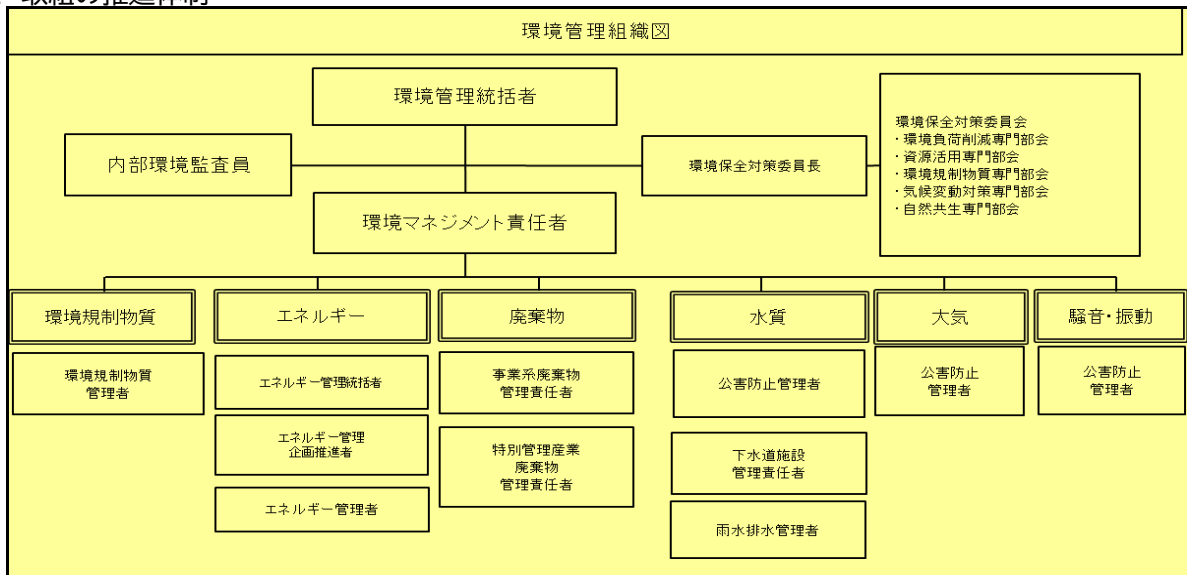
われわれローム株式会社は下記のロームグループ環境方針に基づき環境保全計画を立案、実施しています。

【ロームグループ環境方針】

われわれは、常に地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

1. 省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
2. 環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。
3. 材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
4. 持続可能な社会の実現に向け、資源の有効活用を促進するとともに、汚染の予防と生物多様性の

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 省エネルギー設備の導入
- 高効率ターボ冷凍機の導入
 - 工場内照明を高効率照明ランプへの交換
 - 高効率ポンプ、ファンの導入
 - 省エネタイプのドライポンプ導入

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	停止可能な通電設備の停止	令和2年～令和4年	計画期間中に負荷統合によりUPS1台停
2	設備導入	UPS更新	令和2年～令和4年	計画期間中に2台を高効率UPSに更新
3	設備導入	エアコン更新	令和2年～令和4年	計画期間中に8台更新済み
4	設備導入	高効率ターボ冷凍機の導入	令和2年～令和4年	計画期間中に2台導入済み
5	設備導入	省エネドライポンプの導入	令和2年～令和4年	計画期間中に15台導入済み

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取り組みにより、令和元年度を基準年とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>原単位 = 「 $\frac{\text{温室効果ガス排出量}}{\text{生産枚数}}$ 」 で毎年1%削減</p> <p>温室効果ガス排出量は製品の生産枚数に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)と考えました。 なお実績と目標を適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のコ₂排出係数(電力原単位)は基準年の係数に固定して算定します。</p>	<p>目標に対し順調な進捗となっている。 設備面では生産増に伴うターボ冷凍機の新設の際に高効率のものを導入し、省エネに取り組んだ。</p> <p>以上の取り組みにより、生産増の効果もあり「原単位で毎年1%削減」という目標に対して前年度比で17%削減することができた。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R2)年度	(R3)年度	(R4)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	14,418	14,741	16,610	17,617		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	26,469	31,914	37,858	41,438	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	26,469	25,616	27,472	31,870		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	6,298	10,386	9,568	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂		3,220	4,969	5,135		
SF ₆	t-CO ₂		3,078	5,417	4,433		
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		214.3	197.9	161.7	134.4		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						